

人権関係年表

国連で採択された人権関係諸条約等や取組

年		国連等の取組
昭和 20 年	1945 年	「国連憲章」及び「国際司法裁判所規程」、サンフランシスコで調印
昭和 21 年	1946 年	国連人権委員会の設置
昭和 23 年	1948 年	「集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約」採択 「世界人権宣言」採択
昭和 24 年	1949 年	「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択
昭和 26 年	1951 年	「難民の地位に関する条約」採択
昭和 27 年	1952 年	「婦人の参政権に関する条約」採択
昭和 28 年	1953 年	「1926 年の奴隷条約を改正する議定書」及び「1926 年の奴隷条約の改正条約」採択
昭和 29 年	1954 年	「無国籍者の地位に関する条約」採択
昭和 31 年	1956 年	「奴隷制度、奴隷取引並びに奴隷制度に類似する制度及び慣行の廃止に関する補足条約」（奴隷制度廃止補足条約）採択
昭和 32 年	1957 年	「既婚婦人の国籍に関する条約」採択
昭和 34 年	1959 年	「児童の権利に関する宣言」採択
昭和 36 年	1961 年	「無国籍の削減に関する条約」採択
昭和 40 年	1965 年	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」（人種差別撤廃条約）採択
昭和 41 年	1966 年	「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際条約（社会権規約/A 規約）」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約/B 規約）」及びその「選択議定書」採択
昭和 42 年	1967 年	「難民の地位に関する議定書」採択
昭和 43 年	1968 年	「戦争犯罪及び人道に対する罪に対する時効不適用に関する条約」採択
昭和 48 年	1973 年	「アパルトヘイト犯罪の禁止及び処罰に関する国際条約」採択
昭和 50 年	1975 年	「障害者の権利に関する宣言」採択
昭和 54 年	1979 年	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（女子差別撤廃条約）採択
昭和 59 年	1984 年	「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約」（拷問等禁止条約）採択
昭和 60 年	1985 年	「スポーツ分野における反アパルトヘイト国際条約」採択
昭和 61 年	1986 年	「発展の権利に関する宣言」採択
平成元年	1989 年	「児童に関する権利条約」（子どもの権利条約）採択 「市民的及び政治的権利に関する国際規約の第 2 選択議定書（死刑廃止）」採択
平成 2 年	1990 年	「すべての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する条約」採択
平成 5 年	1993 年	国連人権高等弁務官の設置を決定（設置は平成 6（1994）年）
平成 7 年	1995 年	「人権教育のための国連 10 年」スタート（～平成 16（2004）年 12 月 31 日） 「第 4 回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択
平成 10 年	1998 年	「国際刑事裁判所に関するローマ規程」採択
平成 11 年	1999 年	「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約（1999 年の最悪の形態の児童労働条約 182 号）採択 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択
平成 12 年	2000 年	「武力の紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」及び「児童の売買、児童売春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択
平成 14 年	2002 年	「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約の選択議定書」採択
平成 17 年	2005 年	「人権教育のための世界計画」の「第 1 フェーズ行動計画」スタート（～平成 21（2009）年）
平成 18 年	2006 年	「人権理事会」設立決議を採択 「障害者の権利に関する条約」（障害者権利条約）及びその「選択議定書」採択 「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約（強制失踪条約）」採択
平成 19 年	2007 年	「先住民族の権利に関する国連宣言」採択
平成 20 年	2008 年	「世界人権宣言」採択 60 周年

参考資料：人権関係年表

年		国連等の取組
平成 22 年	2010 年	「人権教育のための世界計画」の「第 2 フェーズ行動計画」スタート（～平成 26（2014）年） 「ハンセン病差別撤廃決議」採択
平成 23 年	2011 年	「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（略称：UN Women）」活動開始 「児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の通報手続きに関する選択議定書」採択 「人権教育および研修に関する宣言」採択
平成 25 年	2013 年	「デジタル時代のプライバシーに対する権利」採択
平成 26 年	2014 年	「人権教育のための世界計画」の「第 3 フェーズ行動計画」の採択 「いじめからの子どもの保護」採択
平成 27 年	2015 年	「人権教育のための世界計画」の「第 3 フェーズ行動計画」スタート（～平成 31（2019）年） 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」採択（「持続可能な開発目標 SDG s」） 「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連する不寛容に反対する具体的行動を求める世界的呼びかけ」採択
平成 28 年	2016 年	「性的指向およびジェンダー・アイデンティティに基づく暴力と差別に対する保護」採択
平成 29 年	2017 年	「人身売買と闘うための国連グローバル行動計画の実施に関する政治宣言」採択 「開発における女性」採択

人権に関する主な「国際年」と「国際の10年」など

年		国連等の取組
昭和 34・35 年	1959・1960 年	世界難民年
昭和 43 年	1968 年	国際人権年
昭和 45 年	1970 年	国際教育年
昭和 46 年	1971 年	人種差別と闘う国際年
昭和 48～57 年	1973～1982 年	人種主義及び人種差別と闘う 10 年
昭和 50 年	1975 年	国際婦人年
昭和 51～60 年	1976～1985 年	国連女性のための 10 年
昭和 53・54 年	1978・1979 年	国際反アパルトヘイト年
昭和 54 年	1979 年	国際児童年
昭和 56 年	1981 年	国際障害者年
昭和 57 年	1982 年	南アフリカ制裁国際年
昭和 58～平成 4 年	1983～1992 年	第 2 次人種主義及び人種差別と闘う 10 年
昭和 58～平成 4 年	1983～1992 年	国連障害者の 10 年
昭和 60 年	1985 年	国際青年年
昭和 61 年	1986 年	国際平和年
昭和 62 年	1987 年	家のない人々のための国際居住年
平成 2 年	1990 年	国際識字年
平成 2～11 年	1990～1999 年	国際防災の 10 年
平成 2～12 年	1990～2000 年	植民地主義撤廃のための国際の 10 年
平成 5 年	1993 年	世界の先住民の国際年
平成 5～14 年	1993～2002 年	アジア太平洋障害者の 10 年
平成 5～15 年	1993～2003 年	第 3 次人種主義及び人種差別と闘う 10 年
平成 6 年	1994 年	国際家族年
平成 6～16 年	1994～2004 年	世界の先住民の国際の 10 年
平成 7 年	1995 年	国際寛容年
平成 7～16 年	1995～2004 年	人権教育のための国連 10 年
平成 8 年	1996 年	貧困撲滅のための国際年
平成 9～18 年	1997～2006 年	貧困撲滅のための国連の 10 年
平成 11 年	1999 年	国際高齢者年
平成 13 年 平成 13 年	2001 年 2001 年	人種主義、人種差別、排外主義、不寛容に反対する動員の国際年 ボランティア国際年
平成 13～22 年	2001～2010 年	第 2 次植民地主義撤廃のための国際の 10 年
平成 13～22 年	2001～2010 年	世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際の 10 年

参考資料：人権関係年表

年		国連等の取組
平成 15～24 年	2003～2012 年	国連識字の 10 年：すべての人に教育を
平成 15～24 年	2003～2012 年	第 2 次アジア太平洋障害者の 10 年
平成 16 年	2004 年	奴隷制との闘争とその廃止を記念する国際年
平成 17～21 年	2005～2009 年	「人権教育のための世界計画」の「第 1 フェーズ行動計画」
平成 17～26 年	2005～2014 年	国連持続可能な開発のための教育の 10 年
平成 17～26 年	2005～2014 年	第 2 次世界の先住民の国際の 10 年
平成 20 年	2008 年	国際言語年
平成 20～29 年	2008～2017 年	第 2 次国連貧困根絶のための 10 年
平成 21 年	2009 年	国際和解年
平成 22 年	2010 年	文化の和解のための国際年
平成 22～23 年	2010～2011 年	国際ユース年
平成 22～26 年	2010～2014 年	「人権教育のための世界計画」の「第 2 フェーズ行動計画」
平成 23 年	2011 年	アフリカ系の人々のための国際年
平成 23 年からの 10 年間	2011～2020 年	第 3 次植民地撤廃のための国際の 10 年
平成 25 年からの 10 年間	2013～2022 年	第 3 次アジア太平洋障害者の 10 年
平成 27～31 年	2015～2019 年	「人権教育のための世界計画」の「第 3 フェーズ行動計画」
平成 27 年からの 10 年間	2015～2024 年	アフリカ系の人々のための国際の 10 年
平成 28 年からの 10 年間	2016～2025 年	栄養に関する行動の 10 年
平成 30 年～	2018～2028 年	国際行動の 10 年「持続可能な開発のための水」

「人権全般」に関する国内の動き

年		国内	県内
昭和 21 年	1946 年	「日本国憲法」公布（法の下での平等） ※昭和 22（1947）年施行	
平成 7 年	1995 年	「人権教育のための国連 10 年推進本部」設置	「高知県議会における人権宣言に関する決議」
平成 8 年	1996 年	『人権教育のための国連 10 年』に関する国内行動計画（中間まとめ）公表	
平成 9 年	1997 年	「人権擁護施策推進法」施行 『人権教育のための国連 10 年』に関する国内行動計画 策定	
平成 10 年	1998 年		『人権教育のための国連 10 年』高知県行動計画 策定 協議会発足 「高知県人権尊重の社会づくり条例」施行 『人権教育のための国連 10 年』高知県行動計画 策定 『人権教育のための国連 10 年』高知県行動計画（教育版）策定 「国連人権教育高知県推進委員会」発足
平成 11 年	1999 年	「人権擁護推進審議会」答申（人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について）	「高知県人権尊重の社会づくり協議会」発足
平成 12 年	2000 年	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（人権教育・啓発推進法）施行	「高知県人権施策基本方針」策定
平成 13 年	2001 年	「人権擁護推進審議会」答申（人権救済制度の在り方について）	
平成 14 年	2002 年	「人権教育・啓発に関する基本計画」策定	「高知県人権教育基本方針」策定 「人権に関する県民意識調査」実施
平成 15 年	2003 年		「高知県人権教育推進プラン 人権教育のすすめ」策定
平成 16 年	2004 年	「人権教育の指導方法等の在り方について[第一次とりまとめ]」報告	
平成 17 年	2005 年		「高知県人権教育推進プラン 人権教育のすすめ」改訂
平成 18 年	2006 年	「人権教育の指導方法等の在り方について[第二次とりまとめ]」報告	
平成 19 年	2007 年		「高知県人権教育推進プラン 人権教育のすすめ」改訂
平成 20 年	2008 年	「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」報告	
平成 22 年	2010 年		「日本一の健康長寿県構想」（保健、医療、福祉の各分野）策定
平成 23 年	2011 年	「人権教育・啓発に関する基本計画の一部変更について」（閣議決定） ※「北朝鮮当局による拉致問題等」を追加	
平成 24 年	2012 年		「人権に関する県民意識調査」実施 「第 2 期日本一の健康長寿県構想」策定
平成 26 年	2014 年		「高知県人権施策基本方針 一第 1 次改定版一」策定
平成 28 年	2016 年		「高知県人権教育推進プラン」改定 「第 3 期日本一の健康長寿県構想」策定
平成 29 年	2017 年		「人権に関する県民意識調査」実施
平成 31 年	2019 年		「高知県人権施策基本方針 一第 2 次改定版一」策定

「同和問題」に関する国内の動き

年		国内	県内
昭和40年	1965年	同和对策審議会答申	
昭和43年	1968年		「高知県同和教育の基本方針」策定
昭和44年	1969年	「同和对策事業特別措置法」(同対法) 施行 (～昭和54(1979)年3月31日)	
昭和45年	1970年		高知県同和对策審議会本答申
昭和52年	1977年		「高知県同和保育基本方針」策定
昭和53年	1978年		「幼稚園における同和教育指導指針」策定 「高知県同和对策審議会による意見書」(高知県同和对策事業の推進に関する意見について)
昭和54年	1979年	「同和对策事業特別措置法の一部を改正する法律」(同対法) 施行 (～昭和57(1982)年3月31日)	
昭和55年	1980年		高知県同和对策審議会答申(本県の今後における同和行政の基本的な推進方策)
昭和57年	1982年	「地域改善対策特別措置法」(地対法) 施行 (～昭和62(1987)年3月31日)	
昭和59年	1984年	地域改善対策協議会意見具申(今後における啓発活動のあり方について)	
昭和61年	1986年	地域改善対策協議会意見具申(今後における地域改善対策について) 「今後の地域改善対策に関する大綱」	高知県同和对策審議会答申(地域改善対策特別措置法の失効を目前にひかえ当面する緊急課題への対策について)
昭和62年	1987年	「地域改善対策啓発指導指針」策定 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(地対財特法) 施行 (～平成4(1992)年3月31日)	
昭和63年	1988年		高知県同和对策審議会答申(同和問題の早期解決のための今後の課題及びその対策について)
平成3年	1991年	地域改善対策協議会意見具申(今後の地域改善対策について) 「今後の地域改善対策に関する大綱」	
平成4年	1992年	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律」(地対財特法) 施行 (～平成9(1997)年3月31日)	
平成7年	1995年		高知県同和对策審議会に対し、知事が諮問(「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」失効後の同和对策のあり方について) 「高知県議会における人権宣言に関する決議」
平成8年	1996年	地域改善対策協議会意見具申(同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について) 「同和問題の早期解決に向けた今後の方策について」(閣議決定)	高知県同和对策審議会答申(「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」失効後の同和对策のあり方について)
平成9年	1997年	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律」(地対財特法) 施行(～平成14(2002)年3月31日)	
平成28年	2016年	「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法) 施行	

「女性」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
昭和 20 年	1945 年		「衆議院議員選挙法」改正公布(婦人参政権確立)	
昭和 21 年	1946 年	「国際婦人の地位委員会」設置	「日本国憲法」公布(男女平等を明文化) ※昭和 22 (1947) 年施行 日本初の婦人(女性)参政権行使	
昭和 23 年	1948 年	「世界人権宣言」採択		
昭和 24 年	1949 年	「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択		
昭和 28 年	1953 年	「婦人の参政権に関する条約」採択		
昭和 31 年	1956 年		「売春防止法」公布 ※昭和 32 (1957) 年一部施行 ※昭和 33 (1958) 年完全施行	
昭和 32 年	1957 年	「既婚婦人の国籍に関する条例」採択		
昭和 42 年	1967 年	「婦人に対する差別撤廃宣言」採択		
昭和 50 年	1975 年	国際婦人年	「国際婦人年にあたり婦人の社会的地位向上をはかる決議」採択	初の女性県議会議員誕生
昭和 51 年	1976 年	国際婦人の 10 年 (～昭和 60 (1985) 年)		「婦人問題推進本部」設置
昭和 52 年	1977 年		「国内行動計画」策定	「婦人問題懇話会」設置
昭和 54 年	1979 年	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)」採択		懇話会から「高知県婦人の発展と平等をめざして」を知事に提言
昭和 55 年	1980 年	「国連婦人の 10 年」中間年世界会議 「国連婦人の 10 年後半期行動プログラム」採択		「高知県婦人行動計画」策定
昭和 56 年	1981 年	「女子差別撤廃条約」発効 「ILO 第 156 号条約(家族的責任条約)」採択	「国内行動計画後期重点目標」策定	「女子差別撤廃条約」の早期批准に関する要望を国に提出
昭和 60 年	1985 年	「国連婦人の 10 年」のナイロビ世界会議(西暦 2000 年に向けての) 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)公布 ※昭和 61 (1986) 年施行 「女子差別撤廃条約」批准	
昭和 62 年	1987 年		「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」策定	
平成 2 年	1990 年	ナイロビ将来戦略見直し勧告		「こうち女性プラン」策定
平成 3 年	1991 年		「新国内行動計画」(第一次改定)策定 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)公布 ※平成 7 (1995) 年完全施行	
平成 4 年	1992 年		介護休業制度等に関するガイドラインの策定	

参考資料：人権関係年表

年		国連等	国内	県内
平成5年	1993年	「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択		
平成6年	1994年	「アジア・太平洋における女性の地位向上のためのジャカルタ宣言」採択	内閣府に「男女共同参画推進本部」設置 総理府に「男女共同参画室、男女共同参画審議会」設置（政令）	
平成7年	1995年	「第4回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択	「ILO第156号条約」（家族的責任条約）批准	
平成8年	1996年		「男女共同参画2000年プラン」策定	
平成9年	1997年		「男女共同参画審議会」設置（法律） 「労働基準法」改正（女子保護規定撤廃） 「男女雇用機会均等法」改正（女子差別禁止、セクハラ防止義務） ※平成11（1999）年施行 「育児・介護休業法」改正 ※平成11（1999）年施行	
平成11年	1999年	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	「男女共同参画社会基本法」施行	「こうち女性総合センター『ソーレ』」開館
平成12年	2000年	国連特別総会「女性2000年会議」開催	「男女共同参画基本計画」（閣議決定）	
平成13年	2001年		内閣府に「男女共同参画局」設置 「男女共同参画会議」設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）施行 「育児・介護休業法」改正 ※平成14（2002）年施行	初の女性副知事就任 「こうち男女共同参画プラン」策定
平成14年	2002年			「男女共同参画室」設置
平成15年	2003年			「高知県男女共同参画社会づくり条例」制定
平成16年	2004年		「DV防止法」改正 「育児・介護休業法」改正 ※平成17（2005）年施行	「男女共同参画苦情調整委員」設置 「こうち女性総合センター」を「こうち男女共同参画センター」に改称
平成17年	2005年		「男女共同参画基本計画」（第2次）（閣議決定） 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	「こうち男女共同参画プラン」改定
平成18年	2006年		「男女雇用機会均等法」改正（間接差別禁止、男性を含むセクハラ禁止） ※平成19（2007）年施行 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	
平成19年	2007年		「DV防止法」改正 ※平成20（2008）年施行	「高知県DV被害者支援計画」策定
平成20年	2008年		「女性の参画加速プログラム」（男女共同参画推進本部決定）	「女性相談支援センター」新築 移転

年		国連等	国内	県内
平成 21 年	2009 年		「育児・介護休業法」改正 ※平成 22（2010）年施行 ※平成 24（2012）年完全施行	「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施
平成 22 年	2010 年		「男女共同参画基本計画」（第 3 次）（閣議決定）	
平成 23 年	2011 年	「ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関（略称：UN Women）」活動開始		「こうち男女共同参画プラン」改定
平成 24 年	2012 年			「第 2 次高知県 DV 被害者支援計画」策定
平成 25 年	2013 年		「DV 防止法」を改正し、法律名を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改称 ※平成 26（2014）年施行	
平成 26 年	2014 年			「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施
平成 27 年	2015 年		「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）公布 「男女共同参画基本計画」（第 4 次）（閣議決定） 「子ども・子育て支援新制度」開始	
平成 28 年	2016 年		「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）全面施行	「こうち男女共同参画プラン」改定
平成 29 年	2017 年		「育児・介護休業法」改正・施行	「第 3 次高知県 DV 被害者支援計画」策定
平成 30 年	2018 年		「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行	

「子ども」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
大正 13 年	1924 年	「ジュネーブ児童権利宣言」採択		
昭和 22 年	1947 年		「児童福祉法」公布 ※昭和 23 (1948) 年施行	
昭和 23 年	1948 年	「世界人権宣言」採択		
昭和 24 年	1949 年		「少年法」施行	
昭和 26 年	1951 年		「児童憲章」制定	
昭和 34 年	1959 年	「児童の権利に関する宣言」(子どもの権利宣言)採択		
昭和 53 年	1978 年			「高知県青少年保護育成条例」施行
平成元年	1989 年	「児童の権利に関する条約」(子どもの権利条約)採択		
平成 6 年	1994 年		「児童の権利に関する条約」(子どもの権利条約)批准 「エンゼルプラン」策定	
平成 10 年	1998 年			「高知県エンゼルプラン」策定
平成 11 年	1999 年	「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約(1999年の最悪の形態の児童労働条約 182号)」採択	「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」(児童買春・児童ポルノ禁止法)施行 「新エンゼルプラン」策定	
平成 12 年	2000 年	「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」及び「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択	「児童虐待の防止等に関する法律」(児童虐待防止法)施行 「少年法」改正	
平成 14 年	2002 年		「新子どもプラン」策定	
平成 15 年	2003 年		「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」(出会い系サイト規制法)施行 「次世代育成支援対策推進法」施行	
平成 16 年	2004 年		「児童虐待防止法」改正 「児童買春・児童ポルノ禁止法」改正 「子ども・子育て応援プラン」策定	「高知県子ども条例」制定
平成 17 年	2005 年			「こうち子どもプラン(高知県次世代育成支援行動計画・前期計画)」策定
平成 18 年	2006 年		新「教育基本法」施行	
平成 19 年	2007 年		「少年法」改正 「児童虐待防止法」改正 ※平成 20 (2008) 年施行	「高知県子どもの環境づくり推進計画」策定

年		国連等	国内	県内
平成 20 年	2008 年		「出会い系サイト規制法」改正 「少年法」改正	
平成 21 年	2009 年		「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(青少年インターネット環境整備法) 施行	
平成 22 年	2010 年		「子ども・子育てビジョン」策定	「こうちこどもプラン (高知県次世代育成支援行動計画・後期計画)」策定
平成 23 年	2011 年	「子どもの権利条約の通報手続に関する選択議定書」採択	「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」(出会い系サイト規制法) 改正	
平成 24 年	2012 年			「高知県子どもの環境づくり推進計画(第二期)」策定 「高知県こども条例」を全部改正
平成 25 年	2013 年		「体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握について(依頼)」 「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について(通知)」 「運動部活動での指導のガイドライン」策定 「いじめ防止対策推進法」施行 「いじめの防止等のための基本的な方針」(国のいじめ防止基本方針) 策定	「高知県子ども条例」施行 「高知家の子ども見守りプラン～少年非行の防止に向けた抜本強化策～」策定 「高知県子どもの環境づくり推進計画(第三期)」策定
平成 26 年	2014 年	「子どもの権利」採択 「いじめからの子どもの保護」採択	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 「子供の貧困対策に関する大綱」策定 「児童買春・児童ポルノ禁止法」改正 「出会い系サイト規制法」改正 「少年法」改正	「高知県いじめ防止基本方針」策定 「高知県いじめ問題対策連絡協議会」設置
平成 27 年	2015 年		「子ども・子育て支援新制度」開始	「高知家の少子化対策総合プラン(前期計画)」策定
平成 28 年	2016 年		「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」施行 (※平成 29(2017)年施行)	「高知家の子どもの貧困対策推進計画～厳しい環境にある子どもたちへの支援策の抜本強化～」策定
平成 29 年	2017 年		「いじめの防止等のための基本的な方針」改定 「いじめ防止の重大事態の調査に関するガイドライン」策定 「児童虐待防止法」改正	「高知県いじめ防止基本方針」改定
平成 30 年	2018 年		「児童虐待防止法の一部を改正する法律」施行	「高知県子どもの環境づくり推進計画(第四期)」策定

「高齢者」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
昭和 38 年	1963 年		「老人福祉法」施行	
昭和 57 年	1982 年	「高齢者問題国際行動計画」採択		
平成元年	1989 年		「高齢者保健福祉推進 10 ヶ年戦略」(ゴールドプラン) 策定	
平成 3 年	1991 年	「高齢者のための国連原則」採択		
平成 6 年	1994 年		「新高齢者保健福祉推進 10 ヶ年戦略」(新ゴールドプラン) 策定 「高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」(ハートビル法) 施行	
平成 7 年	1995 年		「高齢社会対策基本法」施行	
平成 8 年	1996 年		「高齢社会対策の大綱について」(閣議決定)	
平成 9 年	1997 年		「介護保険法」公布 ※平成 10 (1998) 年一部施行 ※平成 12 (2000) 年完全施行	
平成 10 年	1998 年		「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法) 施行	
平成 11 年	1999 年		「今後 5 か年間の高齢者保健福祉政策の方向～ゴールドプラン 21～」策定	「高知県長寿憲章」制定
平成 12 年	2000 年		「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動等の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法) 施行 「介護保険制度」導入 「成年後見制度」開始	「高知県高齢者保健福祉計画・第 1 期介護保険事業支援計画」策定
平成 13 年	2001 年		「高齢者の居住の安定確保に関する法律」施行 「高齢社会対策大綱」(閣議決定)	「高知県身体拘束廃止推進会議」設置
平成 15 年	2003 年			「高知県高齢者保健福祉計画・第 2 期介護保険事業支援計画」策定
平成 17 年	2005 年		「介護保険法」改正 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(高齢者虐待防止法) 制定 ※平成 18 (2006) 年施行	
平成 18 年	2006 年		「高齢者雇用安定法」一部改正 「交通バリアフリー法」と「ハートビル法」を統合した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法) 施行	「高知県高齢者保健福祉計画・第 3 期介護保険事業支援計画」策定
平成 20 年	2008 年		「介護保険法」改正	
平成 21 年	2009 年			「高知県高齢者保健福祉計画・第 4 期介護保険事業支援計画」策定
平成 23 年	2010 年		「介護保険法」改正	「高知県高齢者及び障害者権利擁護連携会議」設置

年		国連等	国内	県内
平成 24 年	2012 年		「高齢社会対策大綱」（閣議決定） 「介護保険法」改正	「高知県高齢者保健福祉計画・ 第 5 期介護保険事業支援計画」 策定
平成 26 年	2014 年		「介護保険法」改正	
平成 27 年	2015 年			「高知県高齢者保健福祉計画・ 第 6 期介護保険事業支援計画」 策定
平成 29 年	2017 年		「介護保険法」改正	
平成 30 年	2018 年		「高齢社会対策大綱」（閣議決定）	「高知県高齢者保健福祉計画・ 第 7 期介護保険事業支援計画」 策定

「障害者」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
昭和 35 年	1960 年		「身体障害者雇用促進法」施行	
昭和 45 年	1970 年		「心身障害者対策基本法」施行	
昭和 50 年	1975 年	「障害者の権利に関する宣言」採択		
昭和 56 年	1981 年	「国際障害者年」		
昭和 57 年	1982 年	「障害者に関する世界行動計画」採択	「障害者対策に関する長期計画」策定	「障害者対策に関する長期計画」策定
昭和 58 年	1983 年	「国連障害者の 10 年」スタート		
昭和 62 年	1987 年		「身体障害者雇用促進法」を「障害者の雇用の促進等に関する法律」（障害者雇用促進法）に改正	
平成 4 年	1992 年		「障害者対策に関する新長期計画」策定	
平成 5 年	1993 年	「アジア太平洋障害者の 10 年」スタート	「障害者基本法」施行 「障害者対策に関する新長期計画」を「障害者基本計画」と位置づける	「高知県障害者福祉に関する新長期計画」策定
平成 6 年	1994 年		「高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」（ハートビル法）施行	
平成 7 年	1995 年		「障害者プラン」策定	
平成 9 年	1997 年			「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」制定
平成 11 年	1999 年		「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」施行	
平成 12 年	2000 年		「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」（交通バリアフリー法）施行	
平成 14 年	2002 年		「身体障害者補助犬法」施行	「第 2 回全国障害者スポーツ大会」（よさこいピック高知）開催
平成 15 年	2003 年	「第 2 次アジア太平洋障害者の 10 年」スタート	「第 2 次障害者基本計画」策定 「重点施策実施 5 か年計画（前期）」策定	
平成 16 年	2004 年		「障害者基本法」改正	「高知県障害者計画」策定
平成 17 年	2005 年		「発達障害者支援法」施行	
平成 18 年	2006 年	「障害者の権利に関する条約」（障害者権利条約）及びその「選択議定書」採択	「障害者自立支援法」施行 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）施行	
平成 19 年	2007 年		「特別支援教育」スタート	「第 1 期高知県障害福祉計画」策定
平成 20 年	2008 年		「障害者雇用促進法」改正（※平成 21（2009）年施行）	
平成 21 年	2009 年		「障がい者制度改革推進本部」設置	「第 2 期高知県障害福祉計画」策定
平成 22 年	2010 年		「障害者自立支援法」改正	

年		国連等	国内	県内
平成 23 年	2011 年		「障害者雇用促進法」改正 「身体障害者補助犬法」改正 「障害者基本法」改正 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）公布 ※平成 24（2012）年施行	「高知県高齢者及び障害者権利擁護連携会議」設置 「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」策定
平成 24 年	2012 年		「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に改正 ※平成 25（2013）年施行	「第 3 期高知県障害福祉計画」策定
平成 25 年	2013 年		「障害者基本法」改正 「障害者雇用促進法」改正（※平成 28（2016）年施行） 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）公布 「第 3 次障害者基本計画」策定	「高知県障害者計画」（平成 25（2013）年度～平成 34（2022）年度）策定
平成 26 年	2014 年		「障害者の権利に関する条約」批准	
平成 27 年	2015 年			「第 4 期高知県障害福祉計画」策定
平成 28 年	2016 年		「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）施行 「障害者総合支援法」改正 ※平成 30（2018）年施行 「発達障害者支援法」改正	
平成 29 年	2017 年		「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（閣議決定）	
平成 30 年	2018 年		「第 4 次障害者基本計画」策定 「バリアフリー法」改正	「第 5 期高知県障害福祉計画・第 1 期高知県障害児福祉計画」策定

「エイズ患者・H I V感染者等」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内
昭和 56 年	1981 年	米国で初の症例報告 ※（昭和 57（1982）年にアメリカ国立防疫センターが「A I D S（後天性免疫不全症候群）」と命名（定義成立）	
昭和 60 年	1985 年		国内最初のエイズ患者認定
昭和 63 年	1988 年	WHO「世界エイズデー」提唱 ※毎年 12 月 1 日	
平成元年	1989 年		「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」（エイズ予防法）施行 H I V 薬害訴訟提訴
平成 4 年	1992 年		厚生省「エイズストップ作戦本部」設置
平成 5 年	1993 年		（財）エイズ予防財団内に「日本エイズストップ基金」設置
平成 8 年	1996 年	「H I V 及びエイズと人権に関するガイドライン」（国連高等弁務官事務所と国連エイズ合同計画）【第 2 回 H I V 及び A I D S と人権に関する国際専門家会議】 国連エイズプログラム（U N A I D S）発足 ※世界推定患者数 840 万人（WHO）	H I V 薬害訴訟和解
平成 10 年	1998 年		H I V 感染者を「免疫機能障害」の身体障害者として認定 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」公布 ※平成 11（1999）年施行
平成 11 年	1999 年		「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）公表 「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」（エイズ予防法）廃止
平成 12 年	2000 年	九州・沖縄サミット「H I V・エイズ、結核等の感染症問題の取組強化」合意	
平成 14 年	2002 年	「世界エイズ・結核・マラリア基金」発足	
平成 18 年	2006 年		「エイズ予防指針」第 1 次改正
平成 24 年	2012 年		「エイズ予防指針」第 2 次改正
平成 30 年	2018 年		「エイズ予防指針」第 3 次改正

「ハンセン病元患者等」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内
明治 40 年	1907 年		「癩予防ニ関スル件」制定 ※浮浪患者を対象とした隔離政策開始
昭和 5 年	1930 年		最初の国立療養所として、「国立長島愛生園」開園
昭和 6 年	1931 年		「癩予防法」制定 ※全ての患者を対象とする「絶対隔離」施策開始
昭和 23 年	1948 年		「優生保護法」により、ハンセン病患者の断種・妊娠中絶合法化
昭和 28 年	1953 年		「癩予防法」を一部改正した、「らい予防法」制定
平成 8 年	1996 年		「らい予防法」を廃止する、「らい予防法の廃止に関する法律」施行
平成 13 年	2001 年		「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行
平成 18 年	2006 年		「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」改正
平成 20 年	2008 年	第 8 回人権理事会「ハンセン病差別撤廃」決議	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(ハンセン病問題基本法) 公布 ※平成 21 (2009) 年施行
平成 22 年	2010 年	第 15 回人権理事会「ハンセン病差別撤廃」決議	
平成 27 年	2015 年	第 29 回人権理事会「ハンセン病差別撤廃」決議	
平成 29 年	2017 年	第 35 回人権理事会「ハンセン病差別撤廃」決議	

「外国人」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
昭和 26 年	1951 年		「出入国管理及び難民認定法」施行	
昭和 27 年	1952 年		「サンフランシスコ平和条約の発効に伴う朝鮮人台湾人等に関する国籍及び戸籍事務処理について」策定 「外国人登録法」施行 「ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく外務省関係諸命令の措置に関する法律」施行	
昭和 40 年	1965 年	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」（人種差別撤廃条約）採択	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法」（入管特別法）公布 ※昭和 41（1966）年施行	
昭和 50 年	1975 年	「劣悪な条件の下にある移住並びに移民労働者の機会及び待遇の均等の促進に関する条約と勧告」（ILO）		
平成 2 年	1990 年	「すべての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する条約」採択		「高知県国際交流推進基本構想」策定 「(財)高知県国際交流協会」設立
平成 3 年	1991 年		「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」施行	
平成 7 年	1995 年		「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」（人種差別撤廃条約）批准	「高知県国際交流推進ビジョン」策定
平成 9 年	1997 年			「国際協力プラン 21・高知」策定
平成 11 年	1999 年		「出入国管理及び難民認定法」改正 「外国人登録法」改正	
平成 18 年	2006 年		「地域における多文化共生推進プラン」策定 「国際教育推進プラン」策定	
平成 21 年	2009 年		「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」公布 ※平成 22（2010）年一部施行	
平成 22 年	2010 年			「(公財)高知県国際交流協会」へ移行
平成 24 年	2012 年		「外国人登録法」廃止	
平成 27 年	2015 年	「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連する不寛容に反対する具体的行動を求める世界的呼びかけ」採択		
平成 28 年	2016 年		「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）施行	
平成 29 年	2017 年		「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」施行	
平成 30 年	2018 年		「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」公布 ※平成 31（2019）年施行	

「犯罪被害者等」の人権に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
昭和 55 年	1980 年		「犯罪被害者等給付金支給法」公布 ※昭和 56 (1981) 年施行	
昭和 56 年	1981 年		「財団法人犯罪被害救援基金」設立 ※平成 23 (2011) 年に「公益財団法人」となる	
昭和 60 年	1985 年	「犯罪及び権力濫用の被害者のための司法の基本原則宣言」採択		
平成 8 年	1996 年		「被害者対策要綱」制定 (警察庁)	
平成 10 年	1998 年		[全国被害者支援ネットワーク] 設立	
平成 12 年	2000 年		「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」施行 「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」(犯罪被害者保護法) 施行	
平成 13 年	2001 年		「犯罪被害者等給付金支給法」を「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」(犯罪被害者等給付金支給法) に改正	
平成 16 年	2004 年		「犯罪被害者等基本法」公布 ※平成 17 (2005) 年施行	
平成 17 年	2005 年		「犯罪被害者等基本計画」策定	
平成 18 年	2006 年		「犯罪被害給付制度」改正	
平成 19 年	2007 年		「更生保護法」公布 ※平成 20 (2008) 年施行 「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」公布・一部施行	「こうち被害者支援センター」設立 ※同年 7 月 NPO 法人に認定 ※平成 26 (2014) 年認定 NPO 法人に認定
平成 20 年	2008 年		「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」(犯罪被害者等給付金支給法) を「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」(犯罪被害者等給付金支給法) に改正 「被害者参加制度」、「被害者参加人のための国選弁護制度」、「損害賠償命令制度」開始	
平成 21 年	2009 年		「裁判員制度」開始	
平成 23 年	2011 年		「第 2 次犯罪被害者等基本計画」策定 「犯罪被害者支援要綱」制定 (警察庁)	
平成 27 年	2015 年		「男女共同参画基本計画」(第 4 次) (閣議決定) ※「第 7 分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶」を追加	
平成 28 年	2016 年		「第 3 次犯罪被害者等基本計画」策定	
平成 30 年	2018 年			「性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センター (性暴力被害者サポートセンター こうち)」設置

「インターネットによる人権侵害」に関する国内外の動き

年		国連等	国内
平成 12 年	2000 年		「不正アクセス行為の禁止に関する法律」（不正アクセス禁止法）施行
平成 14 年	2002 年		「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダ責任制限法）施行 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 「名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」公表
平成 15 年	2003 年		「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）公布・一部施行
平成 16 年	2004 年		「名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」一部改訂
平成 17 年	2005 年		「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）全面施行
平成 19 年	2007 年		プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 「発信者情報開示関係ガイドライン」公表
平成 20 年	2008 年		「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（出会い系サイト規制法）改正
平成 21 年	2009 年		「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（青少年インターネット環境整備法）施行
平成 22 年	2010 年		「青少年インターネット環境整備法」改正
平成 25 年	2013 年	「デジタル時代のプライバシーに対する権利」採択	
平成 26 年	2014 年		「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」（リベンジポルノ防止法）施行
平成 29 年	2017 年		「青少年インターネット環境整備法」改正

「災害と人権」に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
昭和 36 年	1961 年		「災害対策基本法」公布 ※昭和 37 (1962) 年施行	
昭和 53 年	1978 年		「大規模地震対策特別措置法」施行	
昭和 55 年	1980 年		「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」施行	
平成 2 年	1990 年	国際防災の 10 年 スタート		
平成 7 年	1995 年		「地震防災対策特別措置法」施行	
平成 11 年	1999 年	「国際防災戦略」 採択		
平成 14 年	2002 年		「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」公布 ※平成 15 (2003) 年施行	
平成 17 年	2005 年		「防災基本計画」改正 「男女共同参画基本計画」(第 2 次) (閣議決定)	
平成 20 年	2008 年			「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」制定
平成 21 年	2009 年			「南海トラフ地震対策行動計画」策定
平成 22 年	2010 年		「男女共同参画基本計画」(第 3 次) (閣議決定)	
平成 23 年	2011 年		「防災基本計画」修正	
平成 24 年	2012 年		「防災基本計画」修正 「災害対策基本法」改正	「高知県地域防災計画」の「一般対策編」・「火災及び事故災害対策編」修正 「第 2 期 日本一の健康長寿県構想」策定
平成 25 年	2013 年		「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 「災害対策基本法」改正 「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」策定 「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」策定 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」施行	「南海トラフ地震対策行動計画 第 2 期計画」策定、名称を「高知県南海トラフ地震対策行動計画」に変更
平成 26 年	2014 年			「高知県災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン」策定 「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」改正 「高知県地域防災計画」の「震災対策編」修正
平成 27 年	2015 年		「男女共同参画基本計画」(第 4 次) (閣議決定) ※「第 11 分野 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立」を追加	
平成 28 年	2016 年		「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」作成	「高知県南海トラフ地震対策行動計画 第 3 期計画」策定
平成 29 年	2017 年		「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」に避難児童生徒に対するいじめ防止対策を盛り込む	

「性的指向・性自認」に関する国内外の動き

年		国連等	国内
平成 15 年	2003 年		「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」公布 ※平成 16 (2004) 年施行
平成 20 年	2008 年		「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」改正
平成 27 年	2015 年		「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」文部科学省通知
平成 28 年	2016 年	「性的指向およびジェンダー・アイデンティティに基づく暴力と差別に対する保護」採択	

「その他の人権課題」に関する国内外の動き

年		国連等	国内	県内
平成 9 年	1997 年		「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(アイヌ文化振興法) 施行	
平成 14 年	2002 年		「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」施行	
平成 15 年	2003 年		「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」策定 「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」 施行	
平成 16 年	2004 年		「人身取引対策行動計画」策定	
平成 17 年	2005 年	「北朝鮮人権状況」決議、採択		
平成 18 年	2006 年	「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約」(強制失踪条約) 採択	「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」(北朝鮮人権法) 施行	
平成 19 年	2007 年	「先住民族の権利に関する国際連合宣言」採択		
平成 20 年	2008 年		「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」見直し 「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」衆参両院で採択	
平成 21 年	2009 年		「人身取引対策行動計画 2009」策定	
平成 23 年	2011 年		「人権教育・啓発に関する基本計画の一部変更について」(閣議決定) ※「北朝鮮当局による拉致問題等」を追加	
平成 25 年	2013 年		「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」策定(新規) 「生活困窮者自立支援法」公布 ※平成 27(2015)年施行	
平成 26 年	2014 年		「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する法律」施行	
平成 28 年	2016 年		「成年後見制度の利用の促進に関する法律」施行 「再犯の防止等の推進に関する法律」(再犯防止法) 施行	
平成 29 年	2017 年		「再犯防止推進計画」策定	
平成 31 年	2019 年			「高知県再犯防止推進計画」策定予定